

氏名	栗 村 哲 象 くり むら てつ ぞう
学位の種類	農 学 博 士
学位記番号	論 農 博 第 429 号
学位授与の日付	昭 和 48 年 1 月 23 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 5 条 第 2 項 該 当
学位論文題目	林業経営計算の理論と応用に関する研究
論文調査委員	(主 査) 教 授 岸 根 卓 郎 教 授 坂 本 慶 一 教 授 貝 原 基 介

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は3編からなる。

第1編の「総論」では、林業経営計算の研究目的と研究意義が述べられ、あわせて林業経営計算を一般会計学との関係においてとらえようとした場合、つねに問題となる林木資産会計の概念が明らかにされる。より詳しくは、林木蓄積を資産と認めるべきかいなか、認めるとすれば、その評価は原価によるべきか時価によるべきか、静態論によるべきか動態論によるべきか等々が一般会計学との関連において明らかにされる。

なお、林業経営計算は林業財務会計と林業管理会計とに分けられるが、著者は前者を主論文「林業経営計算の理論と応用に関する研究」において、また後者を参考論文「林業経営計算学」において、それぞれ研究対象として取りあげている。

第2編の「林業経営計算の理論的研究」においては、林業財務会計の立場から、林業経営計算にかんする新しい会計理論が展開されるとともに、新理論と、それに近いか、ないしはそれと多分に異なる諸理論（サービス・ポテンシャル林業会計論、林木価値曲線法、林分期望価法、保続基準会計論、林業会計基準）との関係が検討され、新理論の妥当性が明らかにされている。

第3編の「林業経営計算の応用的研究」においては、新理論を実地に適用するさいの具体的な計算方法が明らかにされるほか、その計算に必要な新しい形式による簿記帳簿が考案されている。この新形式の簿記帳簿では、とくに、自家労働、家計、ならびに林業税制の取り扱いに新しい工夫がなされている。

論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

林業経営計算の中心的研究課題は林木資産の会計上の処理にある。本論文はこの問題解決に取り組んだものである。初期会計理論の静態論によれば、林木資産は販売時価で評価されるため、販売時価の形成されていない幼齢林ではつねに損失が生じ適正な評価が困難である。また、近代会計理論の費用動態論によ

れば、逆に販売時価の生じている林木でも育成原価で評価されるため、これまた適正な評価は困難である。同様のことは、費用動態論に修正を迫る資金動態論についても、またこれらすべての動態論を否定するサービズ・ポテンシャル概念に基礎をおく新会計論についてもいえる。一方、アメリカ会計学会の基礎的会計理論によれば、林木資産は原価基準と時価基準による原価時価2元的会計論で評価されることになるが、著者によれば、林木評価は本法によってもなお不十分であるとする。このため、著者は本論文において、以下のような新しい林木評価にかんする会計理論を展開する。

すなわち、著者は林木資産は原価主義・実現主義会計を堅持しつつ販売時価主義を導入した1欄表示によって評価されるべきであると主張する。より詳しくは、林木の販売時価を示す林木価勘定と未実現林木価勘定とを貸借対照表上に実質的対照勘定で表示し、一方において、この林木価勘定とは別個に造林投資原価を示す造林資産勘定を設け、造林投資原価が再評価される場合、再評価差額は資本修正勘定を設けて計上し、また林木の成長価は未実現立木価勘定のうちに内訳項目として表示すべきであるとの新しい会計理論の提案である。そのほか、本論文では新理論の応用的研究として、それを実用化するための新しい形式の簿記帳簿が考案され、かつその妥当性が具体例をもって実証されている。

上記のように、本論文は林業経営計算の中心的研究課題である林木資産の会計上の概念を、一般会計理論に則してたずね、林業経営計算のよるべき理論的基礎を明らかにするとともに、その応用への道をも開いた意欲的な研究であり、会計学界、林学界に貢献するところがきわめて大きい。

よって、本論文は農学博士の学位論文として価値あるものと認める。